



福祉選好調査2023（1）：
データの概要とコードブック

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 大阪公立大学法学会 公開日: 2025-01-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 稗田, 健志, 関, 能徳, 楊, 建陽 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24729/0002001560

〈資 料〉

福祉選好調査2023（1）

——データの概要とコードブック——

稗 田 健 志
関 能 徳
楊 建 陽

目 次

- 1 調査の目的
- 2 先行研究における位置づけ
- 3 調査の実施方法
 - 3.1 研究倫理と個人情報保護
 - 3.2 調査の設計
 - 3.3 フィールドワーク
- 4 調査結果の概要
 - 4.1 コンジョイント実験
 - 4.2 ポイント配分法
 - 4.3 トレードオフ質問法
 - 4.4 福祉政策への態度と福祉プログラムの経験
 - 4.5 政治家と政党に対する認識
 - 4.6 社会的地位と機会に対する認識（以上、本号）
- 5 変数一覧：質問番号と変数名
- 6 コードブック
 - 6.1 パート0—割り当て
 - 6.2 パート1—政策位置
 - 6.3 パート2—コンジョイント
 - 6.4 パート3—優先順位
 - 6.5 パート4—態度
 - 6.6 パート5—投票行動
 - 6.7 パート6—福祉国家との接触
 - 6.8 パート7—政党の認識

資 料

- 6.9 パート8—社会人口統計
- 6.10 【コンジョイント選択肢】
- 7 教示操作チェック (Instructional Manipulation Checks)
 - 7.1 IMC1 (Q4.1の直後に)
 - 7.2 IMC2 (Q5.2の直後に)
- 8 参考文献一覧

1 調査の目的

本調査は、大阪公立大学戦略的研究推進事業（2023年度）「オンラインサーベイ実験の手法による社会的投資国家の支持構造の研究」（課題番号：OMU-SRPP2023_PR07）、および科研費基盤研究（C）「経済的構造変動が政党システムおよび福祉国家の再編成に与える影響の基礎的研究」（課題番号：JP22K01333）（2022～2025年度）の支援を得て、大阪公立大学大学院法学研究科教授の稗田健志を中心とする研究チームが実施したオンライン世論調査である。本調査の特徴は、チューリッヒ大学のシリヤ・ホイザーマン教授の率いる研究チームが欧州8カ国を対象に実施した“Welfarepriorities”（Häusermann et al., 2020）を忠実にレプリケートした点にある。これにより社会保障政策の展開において異なる歴史を持つ日本と西欧諸国との間の類似性と差異を検証することが可能になる。

ホイザーマン教授らの調査は次の三つの目的を有していた（Häusermann et al., 2020：5-6）。

- ① 個人が老齢年金、高等教育、幼児保育、積極的労働市場政策、失業給付、社会扶助といった社会政策の各領域に与える相対的重要性を明らかにすること。また、「社会的投資 対 社会的補償」や「インサイダー向け 対 アウトサイダー向け」といった福祉改革戦略のいずれに比重を置くのか、あるいは選別的、普遍主義的、累進的、といった分配の論理のいずれに重きを置くのかといった点をも明らかにすることを狙う。
- ② 福祉改革の決定要因および改革能力を明らかにすること。彼女らのデータセットには、特定の社会政策改革に対する回答者個人の立場（賛否と重要性）の詳細な測定と、例えば、老齢年金、失業給付、保育サービスの普遍主義的改革と選別主義的改革、老齢年金の全般的削減と選択的削減、福祉排外主義的改革などといった改革の分配上の性質が含まれている。重要なのは、彼女らのデータが、それぞれの社会政策領域における拡大策と削減策のそれぞれに対する支持を区別してい

ることである。またこのデータセットには、財政圧力、予算上の制約、社会政策の有効性などといった改革の背景についての認識に関する測定も豊富に含まれている。

- ③ 有権者の投票行動上の変化に伴う福祉政治の変容を明らかにすること。彼女らのデータセットには、選挙における選好や、経済的問題と社会文化的問題の両方についての一般的なイデオロギースタンス、および有権者が政党に求める社会政策の優先順位に関するデータが豊富に含まれている。西欧諸国の政党システムにおける新たな社会的亀裂の台頭が福祉政治とどのように相互作用し、構造化しているのかを探求することを可能にする。

このような特徴を持つホイザーマンらの調査をレプリケートすることで、日本の有権者を対象にこれら3つの点を明らかにし、西欧諸国との異同を検証することが本調査の目的である。

2 先行研究における位置づけ

1970年代以降、先進民主主義諸国の福祉国家は「危機の時代」を迎えたといわれて久しいが（cf. OECD, 1981）、福祉国家がその力点を、失業・疾病・老齢といった社会的リスクの顕在化に対して事後的に現金給付する「社会的補償」から、子育てと仕事の両立を支援したり、個人の技能形成を支援するサービスを提供したりすることで、失業や窮乏化を予防する「社会的投資」へと移行させてきた点については衆目の一致するところである（Esping-Andersen, 2002, 2009; Garritzmann et al., 2022a, 2022b; Hemerijck, 2013, 2015, 2017; Morel et al., 2012; Taylor-Gooby, 2004）。

そして、このような福祉国家の変容の背景には、主要な政治的対立軸が、再分配の規模をめぐる争われる経済的左右軸から、ナショナリズムやライフスタイルをめぐる争われる社会文化的対立軸へと転換してきた事実がある（Hooghe et al., 2002; Kitschelt, 1994, 1995, 2004; Kriesi et al., 2012; Kriesi et al., 2006, 2008; Marks et al., 2020）。グローバル化・脱工業化・技術革新といった経済の構造変動によって主観的な社会的地位の将来見通しが低下し、社会の変化に疎外感をもつ社会階層は権威主義的価値観を強め、将来見通しが上昇する職業階層はリベラルな価値観を強めてきた。そして、将来見通しの低下した社会階層は、「古き良き社会を取り戻す」という懐古主義的政策を掲げるポピュリスト急進右翼政党を支持し、リスクの発顕に対して現金給付する事後的補償政策を選好する。一方、将来見通しの上昇した社会階層は、左右のリバタリアン政党を支持し、あらゆる社会階層の賃労働による包摂をめざす予防的な社会的投資国家

を選好するというわけである（Abou-Chadi and Immergut, 2019; Beramendi et al., 2015）。

こうした仮説を検証するためには、有権者レベルの福祉政策選好の探求が欠かせない。ところが、これまでこうした研究に用いられてきた国際社会調査プログラム（International Social Survey Programme : ISSP）や欧州社会調査（European Social Survey : ESS）といった国際世論調査データは、回答者の福祉選好については、一般的な政府介入や福祉国家の規模に対する支持の測定に留まってきた。「社会的補償」と「社会的投資」のどちらに比重を置くべきかといった、福祉政策の構成に対する有権者の選好をこれまでの世論調査では十分に測定することができなかったのである。

より具体的に既存の世論調査データの問題点を指摘しよう。第一に、ほとんどの世論調査は福祉支出全般に対する選好を尋ねるのみで、福祉政策の多面性を調査票の設計に反映させていない。例えば、欧州社会調査（ESS）の質問票では、「所得格差を縮減するために、政府は何らかの方策を採るべきである」という言明への賛否を尋ねるのみであり、異なる福祉政策に対する選好の違いを区別できる調査にはなっていない（European Social Survey, 2018）。また、日本の多くの世論調査も、「政府のサービスが悪くなっても金のかからない小さな政府のほうがよい」、「年金や老人医療などの社会福祉は財政が苦しくても極力充実するべきだ」といった言明への賛否を問うのみであり、異なる福祉政策に対する選好の違いを区別できる調査にはなっていない。このように、ほとんどの世論調査データは、一般的な政府介入や福祉国家の規模への支持の測定に留まってきたというのが実情である。

第二に、既存の世論調査データでは、複数の福祉プログラムに対する有権者の優先度（プライオリティ）を測定できない。例えば、全世界で毎年世論調査を行っている国際社会調査プログラムでは、十年に一度「政府の役割（Role of Government）」というテーマで各国の回答者に詳細な福祉選好を尋ねているが、教育・老齢年金・失業給付・医療といった個別の領域に対して「政府は支出を増やすべきか」と尋ねても、多くの回答者は「増やすべき」と答える結果となる（ISSP Research Group, 2016）。しかし、「永続的緊縮」の時代に入った多くの先進民主主義諸国では、政府は何かの支出を増やすためにはどこかの支出を減らすか、何かの課税を増やさなければならないというトレードオフに直面している。個々の政策に対する選好を尋ねても、このように一切の制約を回答者に課さずに尋ねれば、与党や野党の政治家がこうしたトレードオフの中で形成する政策が、有権者のどのセグメントの政策選好をどの程度反映しているのかを探ることはできない。

近年、既存の世論調査データの限界を乗り越える試みもいくつかなされてきている。例えば、コンスタンツ大学のブーゼマイヤー教授の率いる研究グループは、西欧8カ国を対象に電話による世論調査を行い、社会的投資（積極的労働市場政策・保育・高等教育）、事後的補償（年金・失業給付・早期退職）、ワークフェアといった政策類型に分けられる個別政策群に対する選好を尋ねている。加えて、「コンジョイント分析」と呼ばれるサーベイ実験手法を用い、増税や年金切り下げといった仮想的制約を課した場合の社会的投資政策に対する支持をも調べている。やや教育政策に対する選好に力点があるが、多面的な福祉選好に対する規定要因の探求に大きな成果を挙げている（Bledow and Busemeyer, 2021; Busemeyer and Garritzmann, 2017a, 2017b; Busemeyer et al., 2020; Busemeyer et al., 2018; Garritzmann et al., 2018; Garritzmann et al., 2023; Garritzmann and Schwander, 2021; Neimanns et al., 2018）。

本邦でも、先駆的業績として Brazzill et al. (2020)が教育・女性の就労・保育・社会保障支出および租税と政府債務に関する選好をコンジョイント分析を用いて測定し、日本でも社会的リベラル、女性、および高所得の有権者ほど社会的投資政策に好意的であることを明らかにしている。

ただし、多面的な福祉選好を探る上記の先行研究も、調査対象国が西欧諸国に限られるという限界を有している。というのも、社会的投資政策は、定義上、保育などのサービス給付が主体となる政策群であるため、それぞれの国の社会サービス供給のあり方が福祉選好に影響を与えることが予測され、欧州諸国で見いだされた社会的投資政策に対する市民の福祉選好が日本で同じように適用できるとは限らないからである。また、日本を対象とする Brazzill et al. (2020)も、西欧で行われている調査と平仄を合わせた調査票の設計とはなっていないので、厳密な形で他国と比較し、日本の有権者の社会的補償政策と社会的投資政策に対する選好の規定要因にいかなる特徴があるのかを明らかにできていないという限界を有している。

そこで本調査は、有権者の多面的な福祉選好に焦点を当てて調査を行ってきたホイザーマンらのオンライン調査をレプリケートし（Ares et al., 2022; Häusermann et al., 2020; Häusermann and Kurer, 2022; Häusermann et al., 2023; Häusermann et al., 2022）、広く先進民主主義諸国の有権者の社会的投資政策に対する選好を、政策的トレードオフを課したうえで測定し、そうした政策選好の社会経済的背景や政党支持との関係について探る。それによって、既存のデータの西欧8カ国という地理的限定を乗り越え、社会的投資戦略をめぐる有権者の選好が西欧諸国と日本との間でどのような共通性や差異を有しているのかを探る。

3 調査の実施方法

3.1 研究倫理と個人情報保護

調査実施に先立ち、調査の質問票と、回答者一人一人に同意を求めるインフォームドコンセントの同意書を大阪公立大学法学研究科倫理審査委員会に提出し、審査を経て、当該委員会より承認を得た。

個人情報の保護に関しては、調査会社を通じて調査を実施することで、回答者の個人情報を実査担当者が知ることはない設定とした。当然、個人情報は調査会社のプライバシーポリシーに基づき秘匿されているため安全に保護される。回答者への謝礼もすべてポイント付与という形で調査会社が行い、実施者はこれに直接的に関与しなかった。さらに調査は Qualtrics 社のシステムを用いてオンライン上で実施したため、調査会社の担当者以外の誰かがデータにアクセスすることは困難であり、回答者の個人情報漏洩のリスクは最小化している。

また、回答者がオンライン上で本調査に臨む前に「同意書」への同意を条件とすることで、調査協力に同意していない回答者が本調査に進んでしまうといった問題を防止した。このインフォームドコンセントの「同意書」では、

- 1) 学術研究目的であること
- 2) 個人を特定できないよう統計的に処理すること
- 3) 協力しないことで不利益が発生することはないこと
- 4) いつでも調査を終了可能であること
- 5) 連絡先

などについて明記した同意画面を提示し、これに同意した人のみ実査に進む方式を採用した。

3.2 調査の設計

調査の母集団は日本在住の18歳以上の男女とし、サンプルサイズは1200を当初の目標として設定した。オンライン調査のパネルは母集団の分布と乖離があるため、サンプルの代表性を高めるため、年齢・性別・学歴による割り当て (quota) を行った。

Häusermann et al. (2020) にならい、年齢・性別の割り当ては6つの年齢集団 (18～25歳、26～35歳、36～45歳、46～55歳、56～65歳、66歳以上) と、男女の性別を掛け合わせ、計12グループごとの比率を令和2年国勢調査 (就業状態等基本集計) のデータに基づいて算出し、それぞれの集団の回収数の目標値とした。一方、後述の調査

会社が保持するオンラインパネルの年齢集団区分は18～24歳、25～34歳、35～44歳、45～54歳、55～64歳、65歳以上の区切りであったため、国勢調査のデータに沿って別に算出した母集団の比率に沿って配信を依頼した。サンプルを本調査が想定する割り当てに一致させるため、回答者が Qualtrics 上の質問票で回答する生年に基づき年齢を算出し、ターゲット集団の目標とする回答数を越える場合には回答を断る方式を採った。

教育水準の割り当ても、

- 1) 国際標準教育分類 0-2（初等教育）：未就学・小学校卒業・中学校卒業
- 2) 国際標準教育分類 3-4（中等教育）：高等学校卒業
- 3) 国際標準教育分類 5-8（高等教育）：高等専門学校卒業・短大卒業・四年制大学卒業・大学院修士または博士課程

の三つに分類し、令和2年国勢調査（就業状態等基本集計）のデータに基づいて各学歴集団のターゲットとなる割り当て比率を決めた。なお、われわれが実際に使用した学歴の選択肢は、日本の学校教育の実態に合わせ、初等教育修了（未就学・小学校・中学校卒業）、中等教育修了（高校卒業）、高等教育修了（高専・短大・4年制大学卒業、大学院修士または博士課程修了）の分類としている。

また、Häusermann et al. (2020) にならい、64歳以下の回答者についてはモニタリング割り当てを行った。これは、令和4年就業構造基本調査に基づき20歳～64歳男女の就業・無業率を算出し、できる限り64歳以下の回答者の分布についてはこの割り当てに沿わせるように試みた。具体的には、後述する第一段階の質問票配信の段階の回答者に占める無業者の割合が就業構造基本調査のそれよりも多かったため、第2段階の追加の質問票配信では25歳以上・64歳以下の回答者については有業者に限定して質問票を配信した。

Qualtrics 上で割り当て（具体的には、目標回収数を達したカテゴリーについては回答を拒否）を行うに際しては、本調査に移行する前の画面にて年齢・性別・教育水準・就業状況を尋ね、その回答に基づいて回答者にフィルターをかけた。

さらに、データセットの回答の質を高めるため、いわゆる「省力回答者 (Satisficer)」を除くためのいくつかの仕掛けを質問票に施し、十分に質問を読まずに回答する回答者を除外した。一つは、教示操作チェック (Instructional Manipulation Checks) である (cf. Oppenheimer et al., 2009)。本調査票には2つの教示操作チェックを設定し、一つ目は教示に従わなかった場合には警告文を表示させ、二つ目の教示に従わなかった場合には強制的に回答を終了するようにした¹⁾。具体的な教示操作チェックについては、本

1) ただし、強制終了となった場合にも、正規回答終了者と同額の謝礼を支払った。

資 料

資料第7節に添付したものを参照されたい。

今ひとつは、コンジョイント実験において異常に短い時間に回答を終了した回答者の回答を強制的に終了するようにした。ホイザーマン教授らの8カ国調査におけるコンジョイント実験による質問は、福祉拡大型改革と福祉縮減型改革の政策案をそれぞれ一度ずつ選択させるものであり、そこで80秒未満に回答を終えた回答者を排除する設定であった（Häusermann et al., 2020：15-16）。対して、我々の調査は日本1カ国を対象とするためにサンプルサイズが小さく、より妥当性の高い推定を行うため、福祉拡大型と福祉縮減型のコンジョイント実験をそれぞれ3回繰り返して、回答者に選択させるものである。そこで、本調査では、コンジョイント実験の部分の回答時間が3分（=180秒）未満の場合には強制的に回答を終了させる設定とした²⁾。

3.3 フィールドワーク

本調査は、(株)サーベイリサーチセンターの助力を得て、(株)クロス・マーケティング社のもつオンラインパネルを対象に参加者を募るオンラインサーベイとして実施した。2023年10月4日にオンラインパネルに対して質問票の配信を開始し、10月6日に調査票の配信を一時中断した。先述の割り当て（quota）に対して、性別×年齢別集団ごとの回答完了率が大きく異なる状況となったため、性別×年齢別集団ごとのこれまでの回答に基づいた回答完了率の逆数を用いて、全体としての調査完了数が割り当て通りとなるよう調整した配信数の再配信を依頼した。追加調査は10月18・19日の両日に行った。本調査全体の配信数はN=15,956、正規の回答完了者数はN=1,314となった（回答完了率=8.4%）。正規に完了した回答数が性別・年齢・学歴による割り当てをどの程度満たしたのかについては、表1に示した。

4 調査結果の概要

以下では、本調査の回答項目の一部の記述統計を報告する。

4.1 コンジョイント実験

本調査では、下の表2に示したように、年金・保育・高等教育・失業給付・積極的労働市場政策・社会扶助という6つの政策領域において、それぞれ給付・サービスを現状維持、特定の層にだけ増やす、もしくは全体に対して増やすという改革案をランダムに

2) ただし、教示操作チェックと同様、強制終了となった場合にも正規回答終了者と同額の謝礼を支払った。

福祉選好調査2023（1）（稗田・関・楊）

表1 性別・年齢・学歴別割り当ての達成率

属性	割り当て数	回答数	充足率
男性、18-24歳	52	46	88.5%
男性、25-34歳	68	74	108.8%
男性、35-44歳	86	94	109.3%
男性、45-54歳	103	104	101.0%
男性、55-64歳	88	89	101.1%
男性、65歳以上	177	270	152.5%
女性、18-24歳	50	47	94.0%
女性、25-34歳	67	72	107.5%
女性、35-44歳	87	96	110.3%
女性、45-54歳	105	104	99.0%
女性、55-64歳	91	101	111.0%
女性、65歳以上	226	217	96.0%
初等教育	162	169	104.3%
中等教育	505	598	118.4%
高等教育	533	547	102.6%
計	1200	1314	109.5%

表2 コンジョイント実験の例（福祉引き上げ型改革）

質問：日本政府が、福祉給付とサービスを拡充するための追加的な手段を持っていると想像してください。次の2つの提案は、異なる形での給付とサービスの拡充案を示しています。あなたはどちらを選ばれますか？

	案A	案B
年金給付	最低支給額は増やすが、支給上限額はそのままにする	支給額はそのままにする
質の良い保育サービスの提供	低所得世帯向けのみサービスを使いやすくする	サービスはそのままにする
質の良い大学教育へのアクセス	すべての生徒に対して進学機会を拡大する	すべての生徒に対して進学機会を拡大する
失業給付	支給額はそのままにする	全ての失業者に対して支給額を引き上げる
求職者向け再就職支援サービス	日本国民のみを対象としてサービスを拡充する	長期失業者のみを対象としてサービスを拡充する
生活保護給付	支給額をそのままにする	すべての受給者の支給額を増やす

1 案A

2 案B

資 料

組み合わせ、2つの福祉改革案を回答者に提示した。同様に、6つの政策領域において、それぞれ給付・サービスを現状維持、特定の層だけ減らす、もしくは全体に対して減らすという福祉改革案をランダムに組み合わせ2つの福祉改革案を回答者に提示し、選択させる実験も行った。

その際、参加者の選択に政策領域の並ぶ順番が及ぼす順序効果（order effect）を排除するため、6つの政策領域の並び順はランダムに表示されるように設定した。なお、回答者の認知負荷に配慮し、ランダム化した政策領域の並ぶ順番は、参加者ごとに福祉引き上げ型改革のコンジョイント実験3回の間では固定し、同様に福祉引き下げ型改革のコンジョイント実験3回の間でも固定した。

そして、各政策領域の選択肢をダミー変数化し、回答者に選好された政策案を従属変数とする回帰分析を行い、各政策的選択肢（現状維持・特定の層への給付増・全体への給付増）の平均限界成分効果（Average Marginal Component Effect）を推定した。

福祉引き上げ型改革と福祉引き下げ型改革の平均限界成分効果については、図1および図2にそれぞれ示した通りである。

図1 コンジョイント実験における平均限界成分効果（福祉引き上げ型改革）

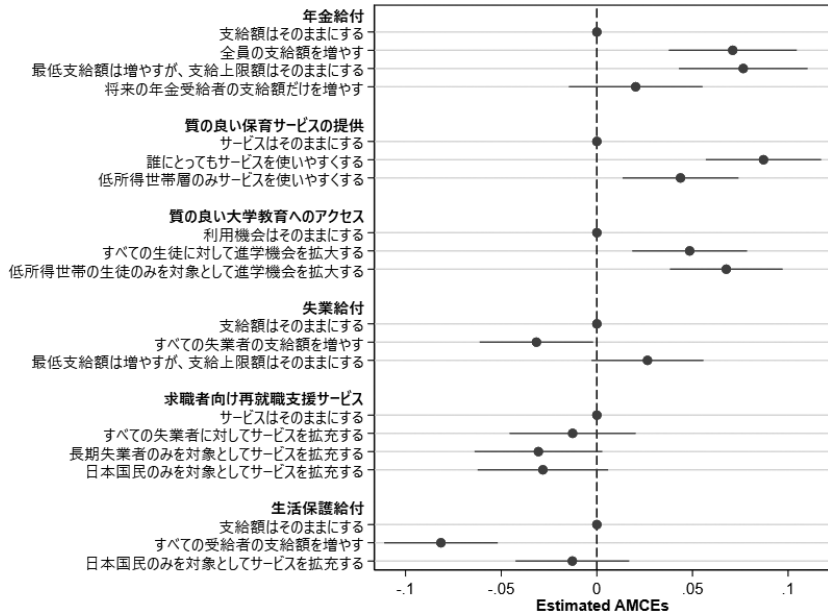
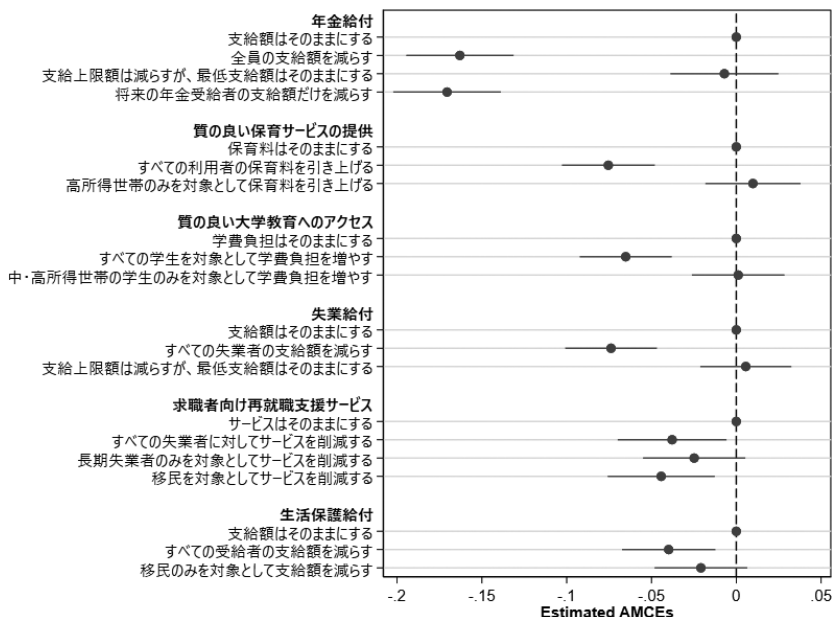


図2 コンジョイント実験における平均限界成分効果（福祉引き下げ型改革）



4.2 ポイント配分法

「政府はいくつかの福祉政策の領域では給付を改善する手段をもつが、全てで改善できるほどではない」と制約条件を課したうえで、回答者に老齢年金・保育・大学教育・失業給付・再就職支援サービス・移民の社会的統合向けサービスという6つの政策領域に対して、給付の改善の必要度に応じて合計100点のポイントを配分してもらった。同様に、6つの政策領域における給付削減の政策案に対しても、その必要度に応じて合計100点のポイントを配分する設問も設定した。この方法により、各回答者の政策領域間の優先度を推定している。

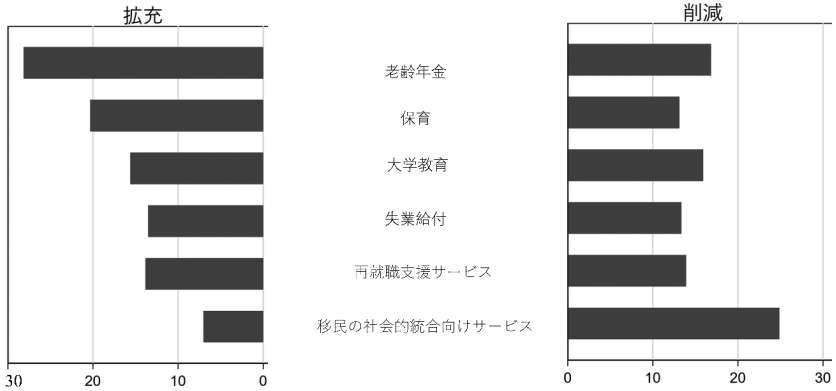
図3の左は、給付改善のために6つの政策領域のそれぞれに向けられたポイントの平均を示しており、図3の右は給付削減のために6つの政策領域のそれぞれに向けられたポイントの平均を示している。

4.3 トレードオフ質問法

本調査では、ある政策領域における給付拡充を他の領域における給付削減とセットに

資 料

図3 福祉拡充型改革と削減型改革における各政策領域へのポイント配分平均



した質問を回答者に尋ねることで、有権者の間の政策優先度を推定した。具体的には、図4に示した7つの設問を用意し、社会的補償政策と社会的投資政策との間でトレードオフが存在する場合の政策選好を推定した。

4.4 福祉政策への態度と福祉プログラムの経験

図5から図8は、財政制約に対する認識(図5)、福祉政策におけるトレードオフの存在の認識(図6)、福祉国家の効率性に対する認識(図7)、福祉プログラムの個人的な体験に対する認識(図8)を、福祉国家による再分配と政府介入に対する支持の程度ごとに図示したものである。図9は、6つの政策領域ごとに、福祉拡大と福祉削減のそれぞれに対する支持の程度を示している。

図5は、日本の有権者の財政制約に対する認識が、西欧諸国のそれと好対照をなしていることを示すもので、興味深い。図の水平軸は「公平な社会であるためには、所得の差は小さくあるべきだ」という言明への同意度合いと、「働く親をサポートするのは、政府の責任だ」という言明への同意度合いを足し合わせることで、政府による経済的介入・再分配への支持度合いで測った回答者の経済的左右位置を示している。Häusermann et al. (2020, Figure 9, p. 25) が示すように、西欧8カ国では政府による介入を求める左派ほど「税金は高すぎる」という言明に反対する度合いが増えるのに対し、日本では左派ほどむしろ「税金は高すぎる」と認識する割合が増えている。この結果が示唆するように、日本では政府が税金として集める税収の規模と、その結果としての再分配の規模とが、有権者の頭の中で結びついていないと考えられる。

福祉選好調査2023（1）（穂田・関・楊）

図4 トレードオフ質問に対する回答分布

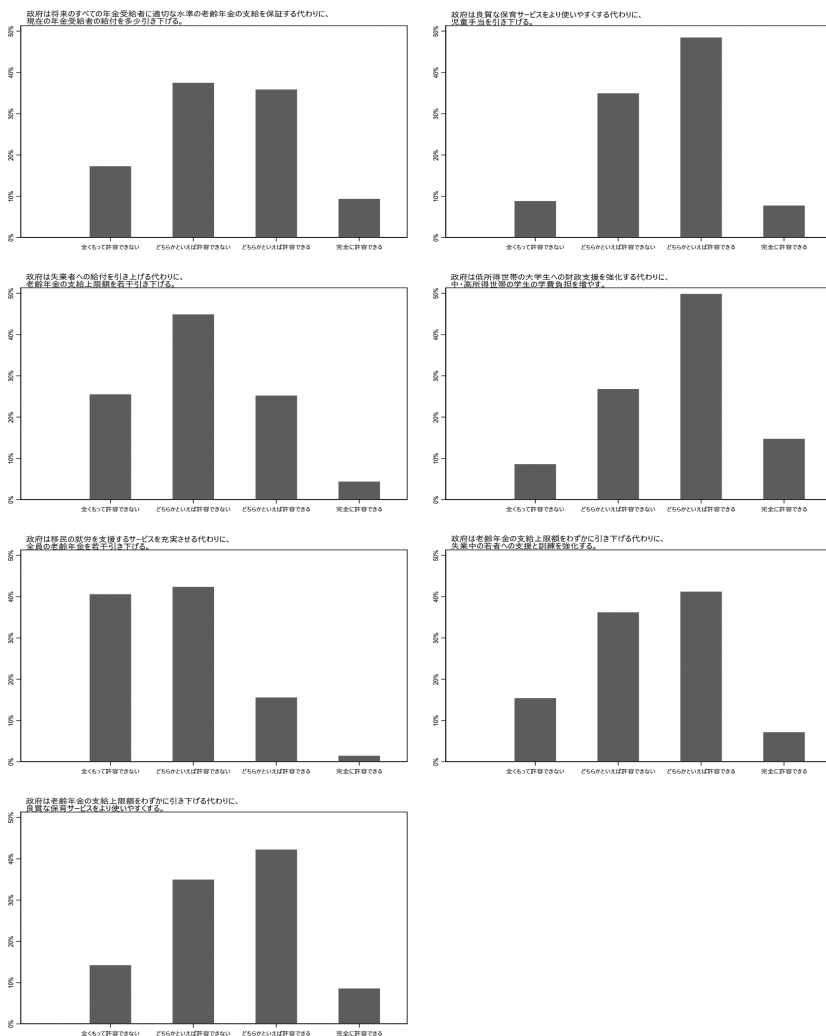


図7に示した福祉国家の効率性に対する認識もまた興味深い。左右の両極に行くほど「福祉国家はお金の無駄使いをしている」という認識が増えるU字型をとるのは西欧8カ国と同じだが、日本では政府による経済的介入・再分配を支持しない右派においてそれほど福祉国家の非効率性認識が増えない点が西欧諸国の市民の認識と異なる点である。

資料

図5 財政制約に対する認識

財政制約に対する認識

次の意見にどの程度賛同しますか。「税金はすでに十分高い。政府はもう税金で国民からこれ以上お金を徴収すべきではない。」

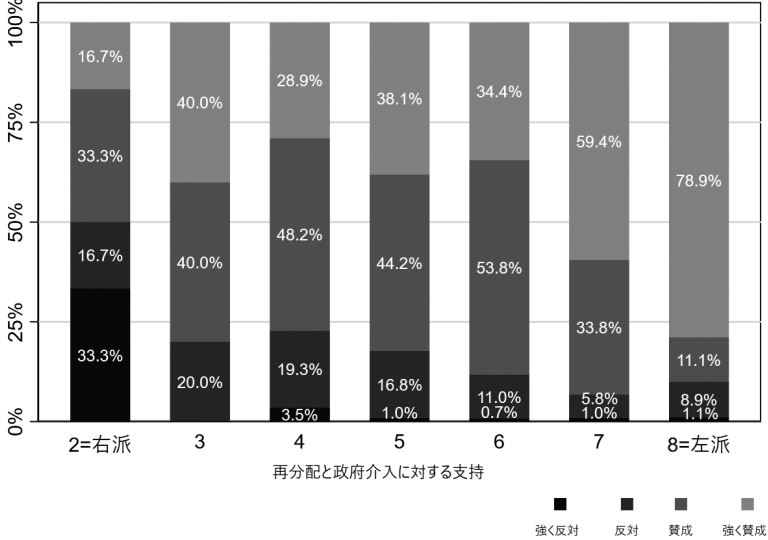


図6 福祉政策におけるトレードオフの存在の認識

福祉政策におけるトレードオフの存在の認識

次の意見にどの程度賛同しますか。「今日、福祉国家は人が望むものをすべて提供することはできない。ある人への給付を増やせば、誰かれ早かれ、他の誰かが給付の減少を受け入れなければならない。」

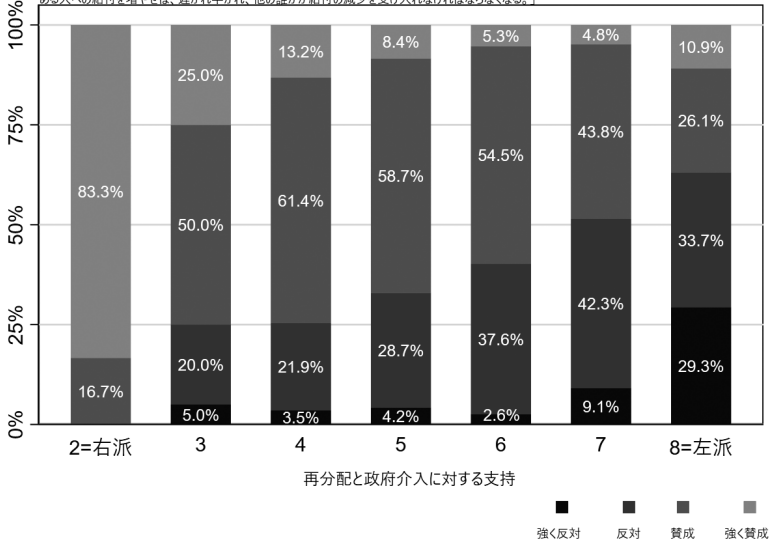


図7 福祉国家の効率性に対する認識

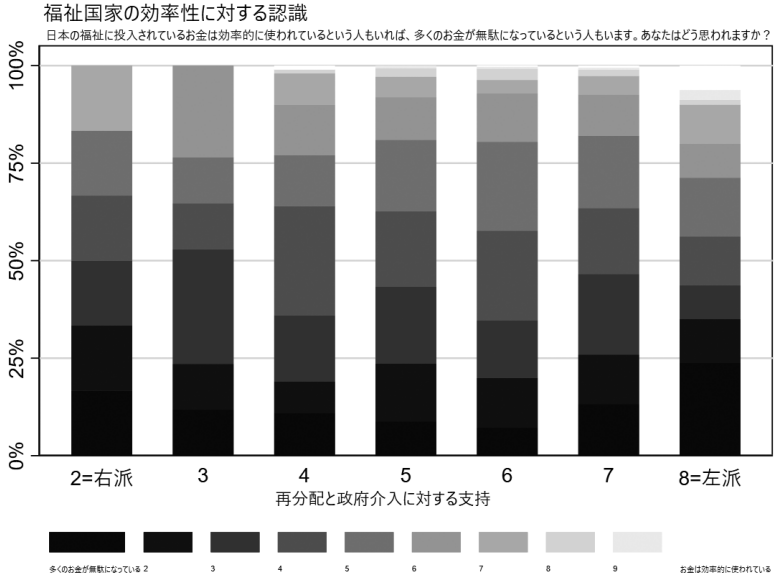
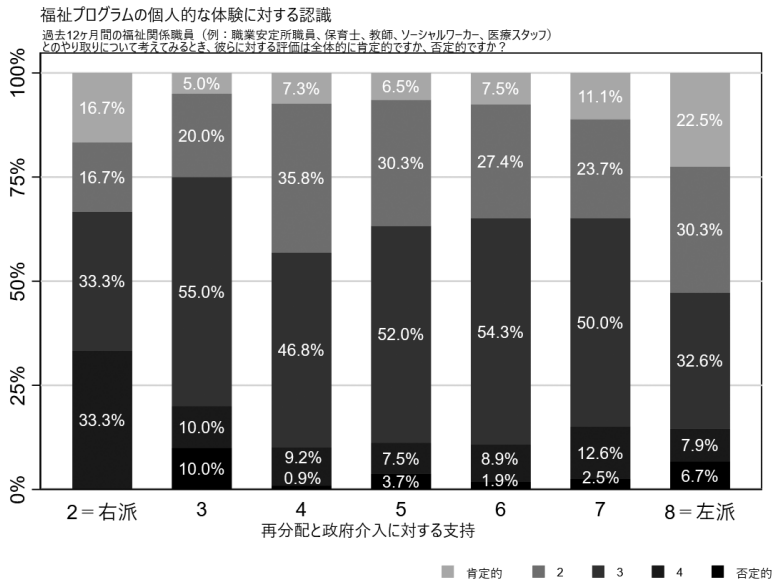
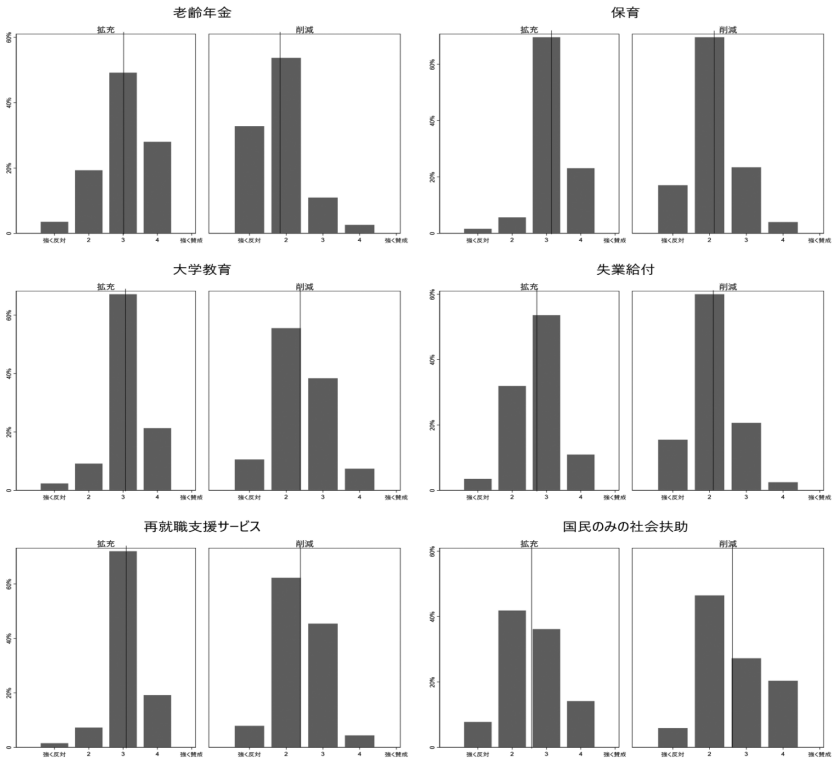


図8 福祉プログラムに対する個人的体験の認識



資料

図9 各政策領域における福祉拡大・削減支持の程度



この点はオランダの有権者の分布に近いといえる (Häusermann et al. 2020, Figure 11, p. 27)。

図9は6つの政策領域における福祉拡充策と福祉削減策に対する賛成度合いを尋ねた質問の回答をグラフ化したもので、垂直線は回答全体の平均値を示している。もちろん回答に散らばりはあるが、多くの政策領域において回答者は福祉拡充に賛成し、削減には反対することが分かる。例外としては、日本国民のみを対象とした生活保護給付の拡充と、外国籍市民のみを対象とした生活保護給付の削減で、これらはどちらも反対が賛成を上回っている。

4.5 政治家と政党に対する認識

本調査では、政策決定者や政党の福祉改革に対する認識についても質問している。図(法雑'24) 71-1-98 (98)

図10 政策決定者との政策選好の合致度合い認識

政策決定者との一致度合い認識

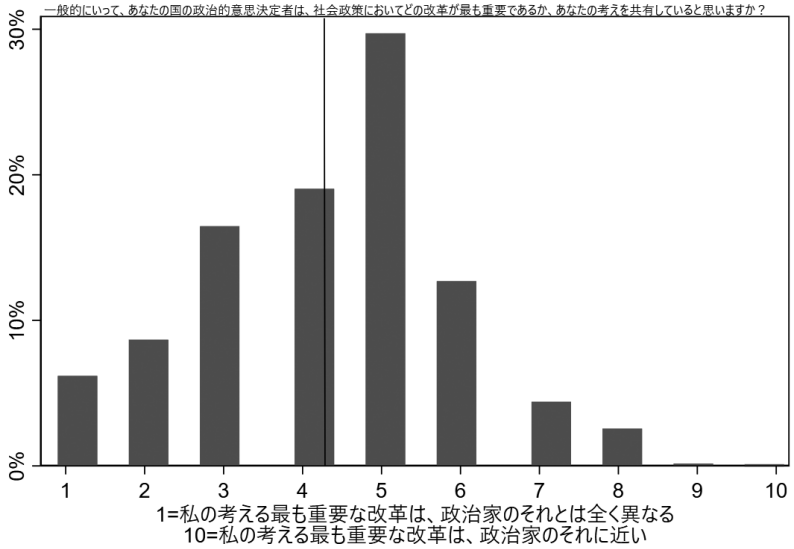
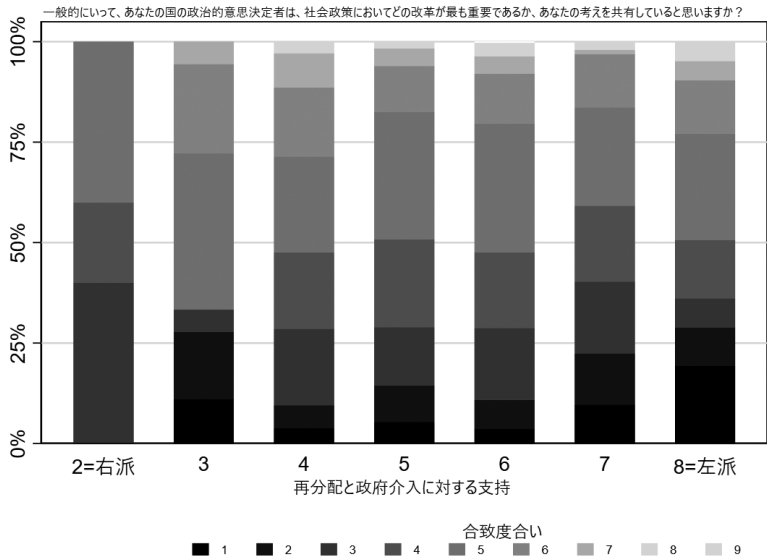


図11 左右位置別政策決定者との政策選好の合致度合い認識

再分配選好ごとに見た一致度合い認識



資 料

10と図11は政策決定者の全般的な社会保障政策改革に対する選好と、回答者のそれとの合致度合いに対する認識を示している。

図10においても回答者の平均値は垂直線で示されている。もちろん最頻値は「5=どちらでもない」となっているが、回答は左側に偏っており、政策決定者の進める福祉政策と自らの政策選好とが合致していないと認識している有権者のほうが多いということを示すものである。

図11は同じ質問への回答の分布を、経済的左右軸に応じてグラフ化したものである。これは西欧諸国の有権者と同じく、日本の有権者も両極に行くほど「自らの政策選好と合致していない」と認識する有権者が増える傾向にある（cf. Häusermann et al. 2020, Figure 17, p. 31）。

図12と図13は、6つの政策領域に対する日本の主要政党の支持層の優先度と、そうした支持層が予測する支持政党の優先度とを比較した図である。これにより、それぞれの政党の支持層の福祉選好と、支持層が認識する支持政党の福祉選好との間の一致度合いを示している。

4.6 社会的地位と機会に対する認識

本調査では、回答者の社会的地位と社会的上昇機会に対する自己認識についても尋ねている。図14と図15は回答者自身の雇用機会についての認識を再分配に対する支持度合いと学歴ごとに図示している。

図14と図15が示すように、日本の市民の特徴は、実態はどうであれ、西欧8カ国に比べ「定年まで安定して働ける」という期待を非常に低く見ている点である（cf. Häusermann et al. 2020, Figures 21 & 22, p. 34）。そして、西欧8カ国では学歴が雇用機会の期待を大きく規定しているが、日本では中等教育修了者と高等教育修了者との間の違いがそれほど大きくない点も特徴的である。

図16と図17は回答者の子女の雇用機会についての認識を再分配に対する支持度合いと学歴ごとに図示している。

図18と図19は回答者の主観的な社会的地位に対する認識を、サンプル全体と、学歴別に図示している。

図20と図21は回答者の両親と比較した社会的地位を、サンプル全体と、学歴別に図示したものである。これにより、社会的地位の流動性に関する体験と認知を測定している。

図20が示すように、「自分の社会的地位は両親のそれよりも高くなった」と認識する日本の市民は西欧8カ国に比べて少なく、多数は両親と同じかそれよりも低くなったと

図12 有権者の福祉拡充優先度と支持政党の優先度との合致度合い認識

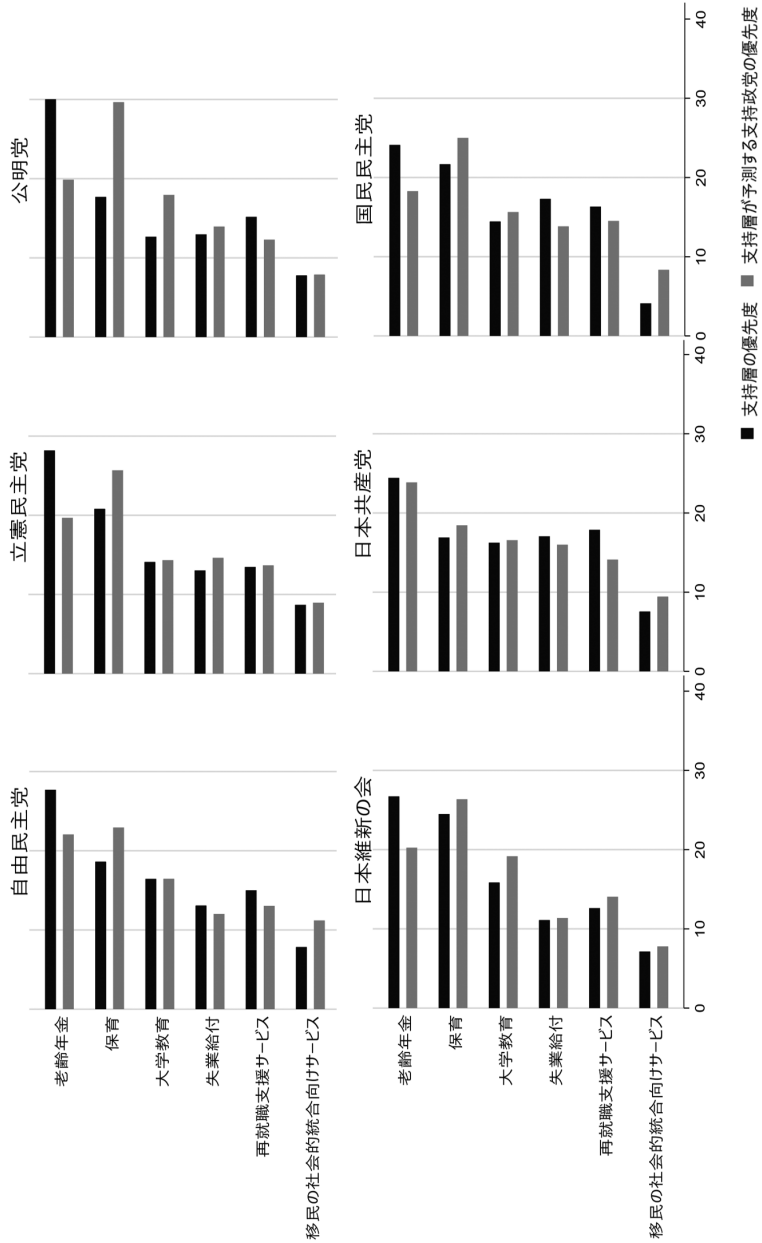


図13 有権者の福祉削減優先度と支持政党の優先度との合致度合い認識

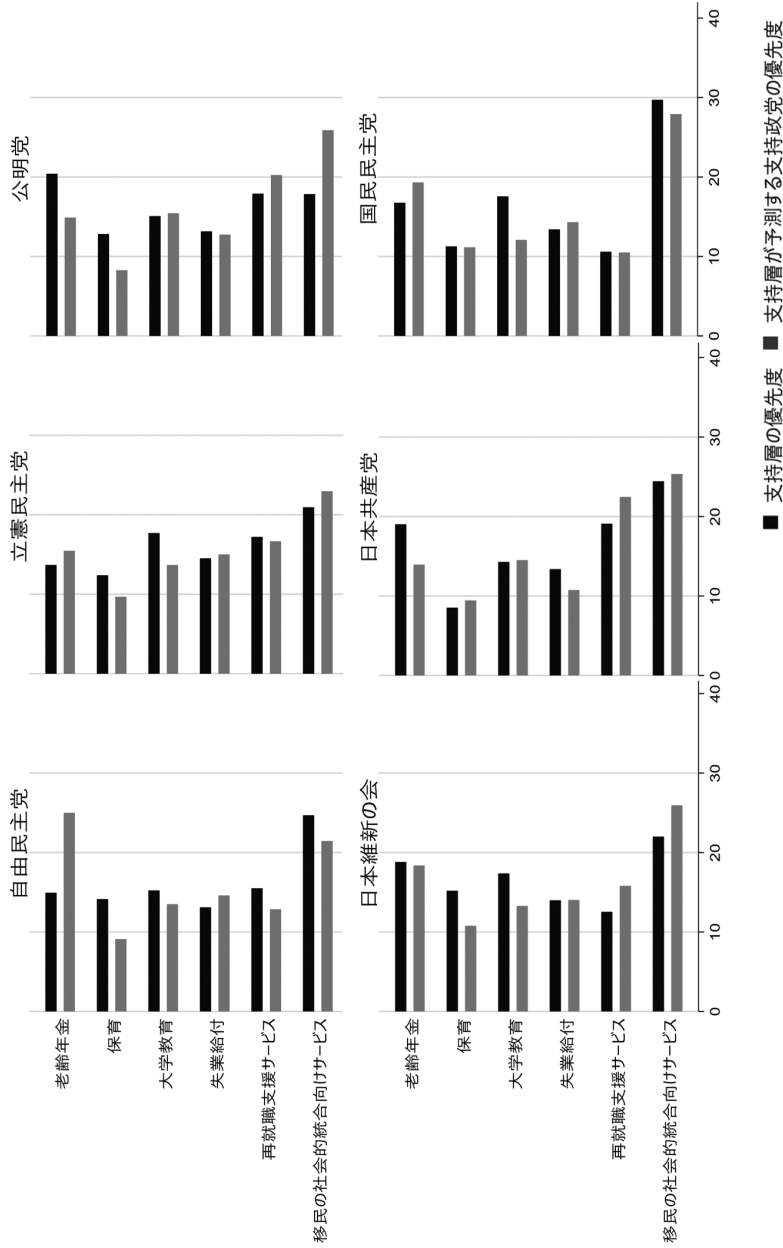


図14 経済的左右位置別にみた雇用機会（本人）認識

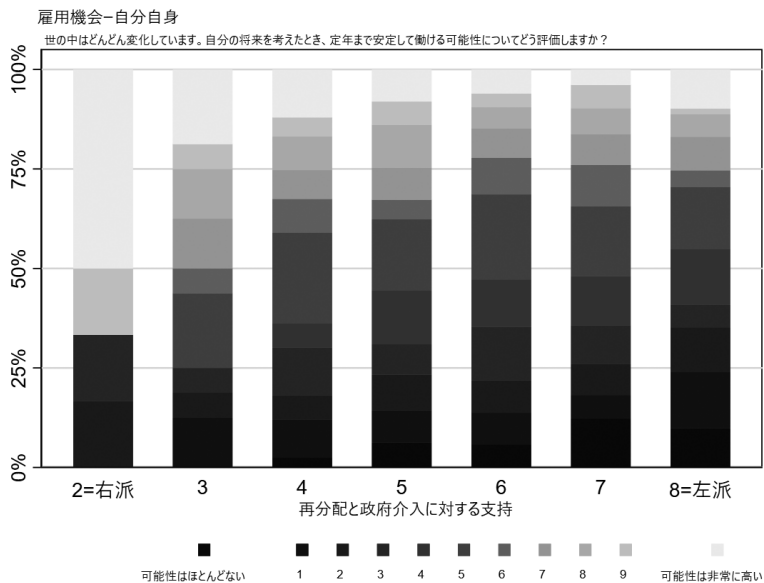
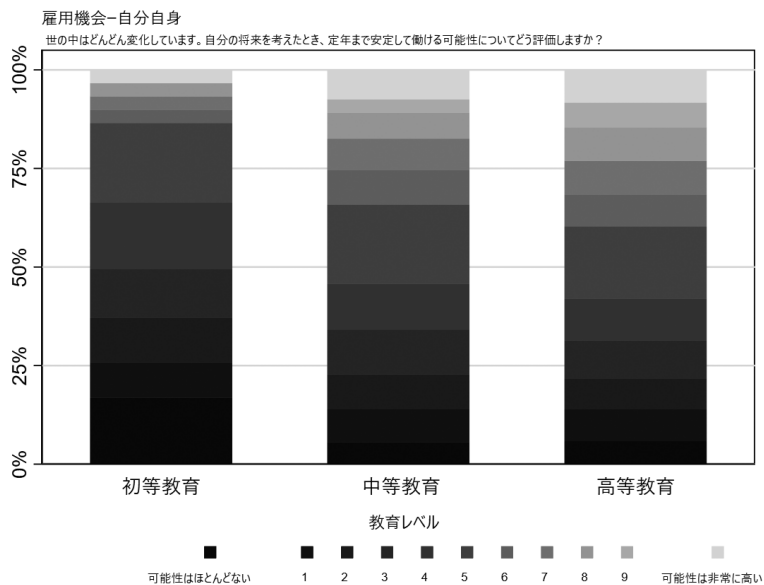


図15 学歴別にみた雇用機会（本人）認識



資料

図16 経済的左右位置別にみた雇用機会（子女）認識

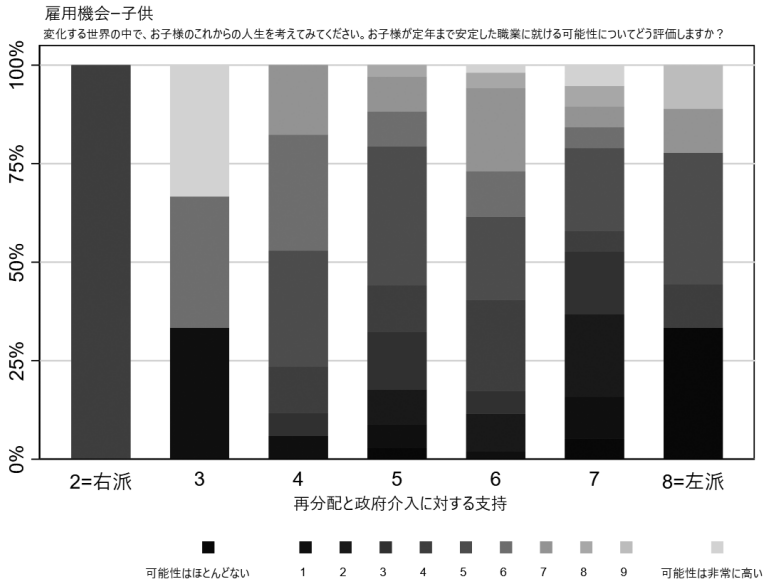


図17 学歴別にみた雇用機会（子女）認識

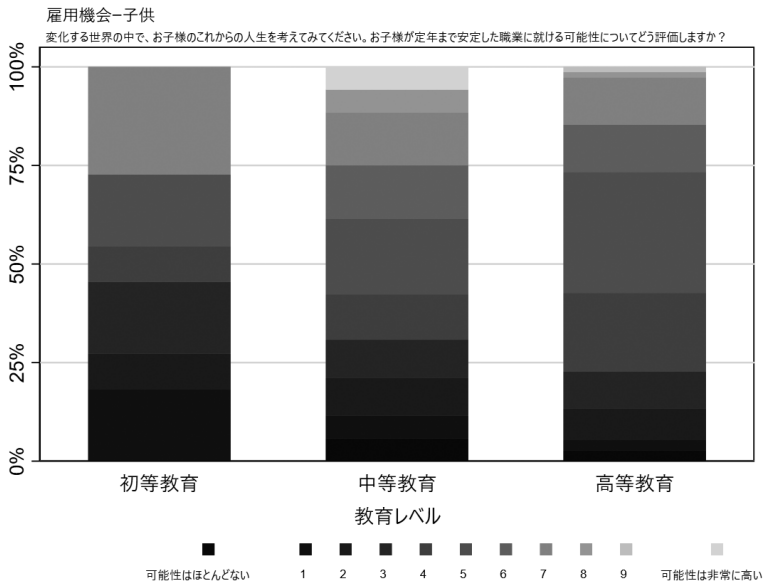


図18 主観的社会的地位

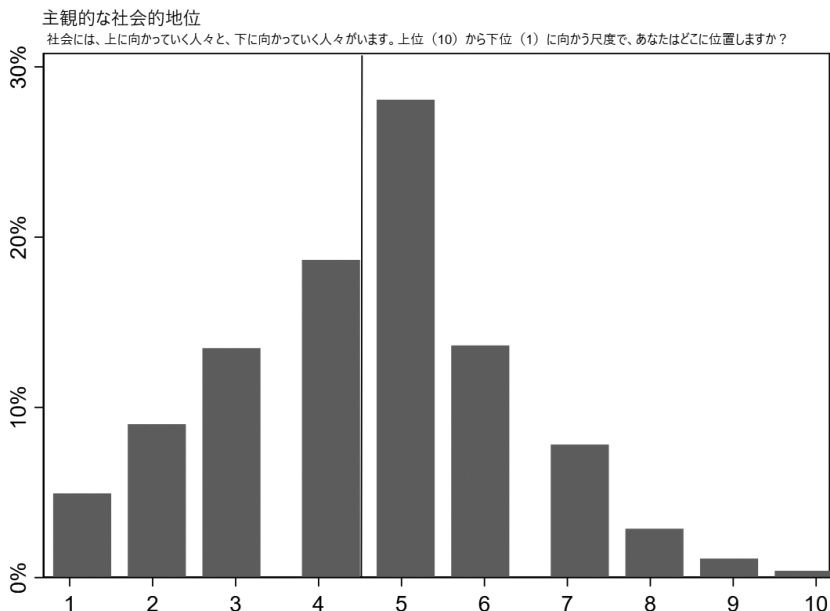
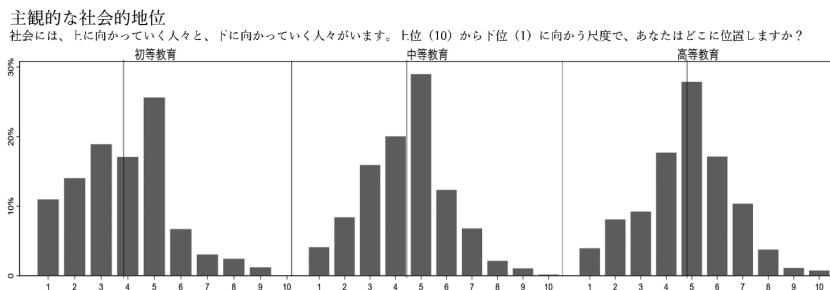


図19 学歴別にみた主観的社会的地位



認識している (cf. Häusermann et al. 2020, Figure 27, p. 37)。しかも、そうした社会的地位の流動性認識は中等教育修了と高等教育修了者との間でそれほど違いがないという点も日本の特徴である (cf. Häusermann et al. 2020, Figure 28, p. 37)。西欧8カ国では、高学歴者ほど社会的地位の上昇を認識する傾向が見られるのとは対照的といえる。過去30年の日本の経済的停滞は、社会的階層移動の機会をも人々から奪ってきたということなのかもしれないが、この点については詳細な分析が必要であろう。

資 料

図20 社会的地位の流動性認識

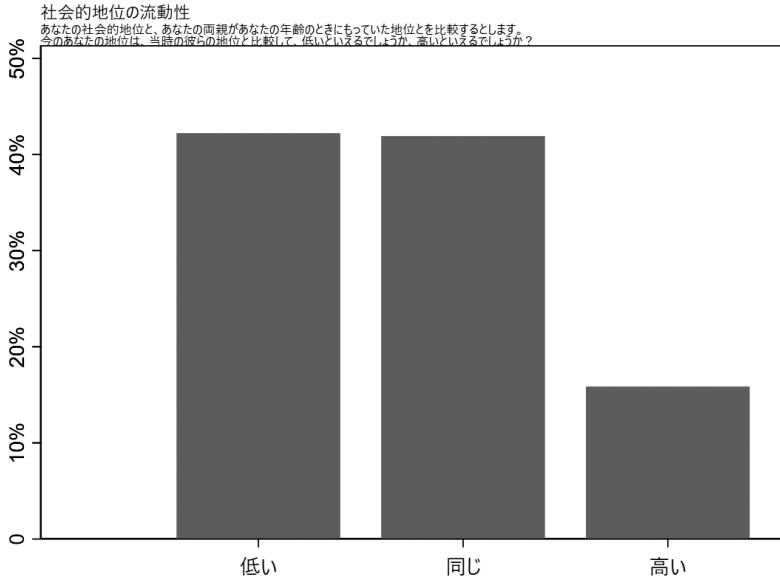


図21 学歴別にみた社会的地位の流動性認識

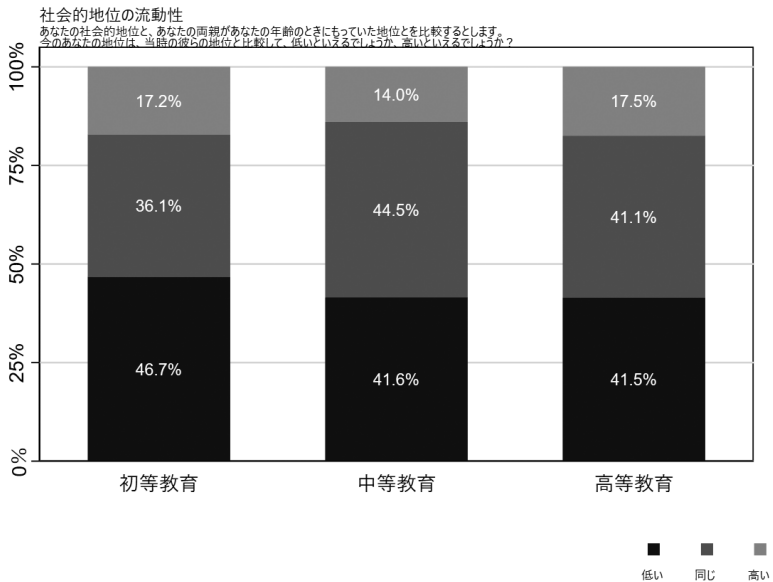


図22 長期的社会評価認識

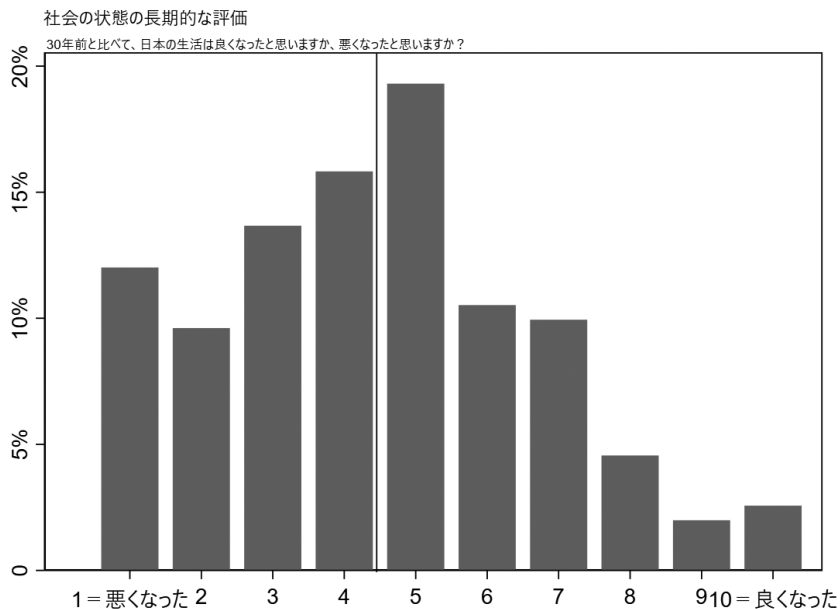


図23 学歴別にみた長期的社会評価認識

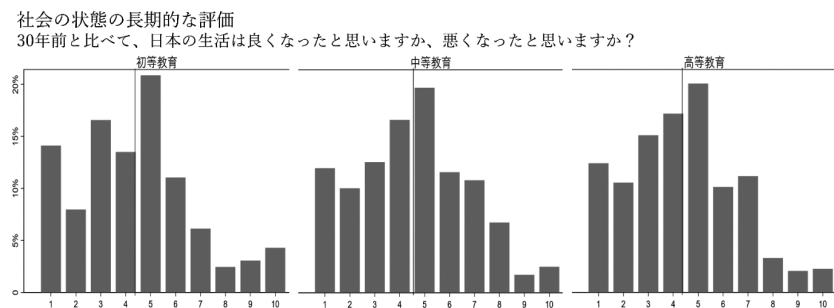


図22と図23は社会の状態の長期的な評価を、サンプル全体と、学歴別に示したものである。